

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第70期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日
売上高 (千円)	785,387	691,671	2,664,638
経常損失 ( ) (千円)	1,925	110,370	321,489
四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	16,844	111,424	376,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,799	91,746	383,661
純資産額 (千円)	7,330,129	7,055,286	6,976,265
総資産額 (千円)	8,332,941	8,657,288	8,670,043
1 株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 ( ) (円)	0.41	2.72	9.30
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.0	81.5	80.4

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 . 第69期第 1 四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第70期第 1 四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果や東京五輪開催など公共事業は順調に推移する一方、円安に伴う建築資材高騰など、当社を取り巻く外的環境は波乱含みでありながら明るい兆しも見え始めました。

弊社もこの平成27年4月より社名を株式会社アジアゲートホールディングスと変更し、今年度は新たな経営の船出と位置づけ、さらなる発展を臨むよう努めてまいります。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ・リゾート事業における天候不順の影響、建設事業における工事進捗の遅れなどを受けて売上高は前年同四半期と比較して93百万円減少し、営業損益は前年同四半期と比較して60百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、当第1四半期連結累計期間に持分法による投資損失59百万円が発生いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6億91百万円（前年同四半期売上高7億85百万円）、営業損失57百万円（前年同四半期営業利益3百万円）、経常損失1億10百万円（前年同四半期経常利益1百万円）、四半期純損失1億11百万円（前年同四半期 四半期純損失16百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響を受け売上高は減少し、この結果、売上高3億13百万円（前年同四半期売上高3億28百万円）、営業損失14百万円（前年同四半期営業損失50百万円）となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高1百万円（前年同四半期売上高2百万円）、営業利益2百万円（前年同四半期営業利益2百万円）となりました。

#### 建設事業

建設事業におきましては、天候不順による工事進捗の遅れにより売上高、営業利益ともに減少しております。この結果、売上高3億60百万円（前年同四半期売上高4億54百万円）、営業利益1百万円（前年同四半期営業利益50百万円）となりました。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、当第1四半期連結会計期間は案件の仕込みの時期にあたりました為目立った売上計上はなく、一方でのれん償却等が発生した結果、売上高0百万円（前年同四半期売上高1百万円）、営業損失47百万円（前年同四半期営業利益0百万円）となりました。

#### その他

上記に属さない事業（主に通信関連取引）は売上高17百万円（前年同四半期は該当なし）、営業利益0百万円（前年同四半期は該当なし）を計上しました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し86億57百万円となりました。

流動資産は1億67百万円増加し45億44百万円、固定資産は1億80百万円減少し41億13百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、販売用不動産が3億9百万円増加し、現金及び預金が1億16百万円減少したことによります。

固定資産の減少の内訳は、無形固定資産の減少33百万円、および投資その他の資産の減少1億57百万円であります。無形固定資産減少の主な要因はのれんが償却により36百万円減少したことによります。投資その他の資産減少の主な要因は、長期貸付金が1億54百万円減少したことによります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、16億2百万円となりました。負債減少の主な要因は、短期借入金が45百万円減少したことによります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、70億55百万円となりました。純資産増加の主な要因は、純損失により利益剰余金が1億11百万円減少したものの、自己株式の処分による資本剰余金（自己株式処分差損）4億69百万円と自己株式の6億4百万の減少による株主資本22百万円の増加、新株予約権の発行36百万円、為替換算調整勘定19百万円の増加によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年11月20日
新株予約権の数	1 340,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	34,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり67円
新株予約権の行使期間	平成26年12月9日～平成29年12月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 67円 資本組入額 1株当たり33.5円
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		42,442,851		3,500,000		3,539,566

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,438,900	404,389	
単元未満株式	普通株式 3,151		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,389	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目 3番1号	2,000,820		2,000,820	4.71
計		2,000,820		2,000,820	4.71

(注) 平成26年11月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月8日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(2,000,700株)を実施しております。その結果、平成26年12月31日現在の自己株式数は120株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,311,882	2,195,600
受取手形・完成工事未収入金等	374,080	321,944
リース投資資産(純額)	45,734	42,099
商品	135,348	117,595
原材料及び貯蔵品	13,237	11,279
販売用不動産	1,446,334	1,755,421
未収入金	24,577	48,921
その他	37,847	60,520
貸倒引当金	12,862	9,368
流動資産合計	4,376,180	4,544,014
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	446,778	477,259
機械装置及び運搬具(純額)	42,891	41,893
工具、器具及び備品(純額)	9,013	10,086
土地	1,755,915	1,755,915
建設仮勘定	20,000	
有形固定資産合計	2,274,599	2,285,154
<b>無形固定資産</b>		
のれん	72,932	36,466
その他	5,794	8,859
無形固定資産合計	78,726	45,326
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	651,123	651,123
関係会社株式	603,176	562,937
長期貸付金	750,025	596,025
長期未収入金	25,286	59,518
その他	60,123	61,477
貸倒引当金	149,198	148,290
投資その他の資産合計	1,940,536	1,782,792
固定資産合計	4,293,862	4,113,273
資産合計	8,670,043	8,657,288



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	251,003	248,349
短期借入金	495,000	450,000
未払法人税等	17,849	560
未払消費税等	36,098	17,952
繰延税金負債	129,399	129,399
賞与引当金	12,100	3,401
ポイント引当金	22,454	22,065
その他	248,049	247,847
流動負債合計	1,211,956	1,119,575
固定負債		
繰延税金負債	5,594	5,594
役員退職慰労引当金	41,907	44,189
退職給付に係る負債	126,749	126,554
資産除去債務	16,013	16,071
その他	291,556	290,016
固定負債合計	481,821	482,425
負債合計	1,693,777	1,602,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,577,779	4,107,779
利益剰余金	531,181	642,606
自己株式	604,082	36
株主資本合計	6,942,514	6,965,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	53
為替換算調整勘定	33,806	53,482
その他の包括利益累計額合計	33,751	53,429
新株予約権	-	36,720
純資産合計	6,976,265	7,055,286
負債純資産合計	8,670,043	8,657,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	785,387	691,671
売上原価	418,910	389,229
売上総利益	366,477	302,442
販売費及び一般管理費	363,352	359,696
営業利益又は営業損失( )	3,124	57,254
営業外収益		
受取利息	975	4,677
受取給付金	1,829	1,768
その他	3,275	6,254
営業外収益合計	6,080	12,699
営業外費用		
持分法による投資損失	4,819	59,917
資金調達費用		5,354
その他	2,433	544
営業外費用合計	7,253	65,815
経常利益又は経常損失( )	1,952	110,370
特別利益		
固定資産売却益	4,358	-
特別利益合計	4,358	-
特別損失		
固定資産除売却損	21,669	-
特別損失合計	21,669	-
税金等調整前四半期純損失( )	15,358	110,370
法人税等	1,485	1,054
四半期純損失( )	16,844	111,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
四半期純損失 ( )	16,844	111,424
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	12,955	19,678
その他の包括利益合計	12,955	19,678
四半期包括利益	29,799	91,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,799	91,746

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年12月31日)及び当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	11,549 千円	5,034千円
のれんの償却額	千円	36,466千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)

当社は、第 1 四半期連結会計期間において、第三者割当による新株予約権の発行及び自己株式の処分を行いました。これにより、その他資本剰余金(自己株式処分差損)が469,999千円、自己株式が604,046千円減少し、新株予約権が36,720千円増加しました。

これらの結果、当第 1 四半期連結会計期間末において、資本剰余金は4,107,779千円、自己株式は 36千円、新株予約権は36,720千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	328,845	1,048	454,032	1,461	785,387		785,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,263			1,263	1,263	
計	328,845	2,312	454,032	1,461	786,651	1,263	785,387
セグメント利益又は 損失( )	50,302	2,793	50,294	111	2,896	228	3,124

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	313,243	555	360,092	420	17,360	691,671		691,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,075				1,075	1,075	
計	313,243	1,630	360,092	420	17,360	692,746	1,075	691,671
セグメント利益又は 損失( )	14,879	2,970	1,278	47,214	360	57,484	229	57,254

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円41銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	16,844	111,424
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	16,844	111,424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,963

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社A.Cホールディングス  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	寛	悦 生	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	平 澤	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。